

大阪府指定出資法人評価等審議会（第3回）

- と き 令和2年6月30日（火曜日）10：00～12：00
- と ころ 大阪赤十字会館4階 401 会議室
- 出席者 上林 憲雄（神戸大学大学院経営学研究科・教授）
久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長）
坂本 守孝（坂本会計事務所 公認会計士）
砂留 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 シニアコンサルタント）
八木 正雄（かけはし総合法律事務所 弁護士）
山本 彰子（山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士）
吉村 典久（大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部 教授）
- 議 事 令和2年度経営目標について（事務局説明）
 - （1）（公財）大阪府文化財センター
 - （2）（公財）大阪府育英会
 - （3）（公財）大阪府保健医療財団
 - （4）大阪府住宅供給公社

令和2年度経営目標について（事務局説明）

（1）（公財）大阪府文化財センター

資料に基づき、事務局から令和2年度経営目標案の説明

委員：施設の休館やイベントの中止により、ほとんどの項目で実績が下回っており、それに伴い目標値も下げているとのことだが、今後第2波が来る可能性もある中で、最重点目標の「発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数」に関しては、前年度の目標値を超えて設定する理由は、

事務局：法人として特に重点を置く事項であるため、今後の情勢も見極めたうえで、3密対策をきちんと実施したうえで、力を入れて実施していきたい。

委員：1点目として、資料4の弥生文化博物館の入場者数について、目標を達成出来なかった要因として、特別展の魅力を伝えられなかったこと、新型コロナウイルスの影響を受けたことを挙げられている。新型コロナウイルスの影響を加味して今年度の目標を設定するのは分かるが、どのような根拠で今年度の目標を24,500人としたのか。

2点目は、利用者一人あたり経費が増えていることについて、この根拠も教えて欲しい。閉館により収入が減っているのは分かるが、利用者が減ると単純に増えるものなのか。関連する事業費になるのか分からないが、評価結果等報告書（令和元年9月）では平成30年度の職員人件費は3億4,650万4千円、職員数は41名となっている。単純に割ると結構な金額になってくるが、この辺りについては雇用調整助成金、持続化給付金、休業要請外支援金などの補助も出ている気がするが、ここまで人件費がかかるものか。

事務局：1点目の弥生文化博物館の入館者に関して、目標値の設定の考え方としては、法人より令和2年度の事業計画の提出を受けており、その計画値は38,000人としている。計画値よりこの度の新型コロナウイルス及び漏水工事の関係により閉館する4月1日から6月26日までの過去3年間の平均入館者実績値13,500人を減じて設定したもの。2点目に関しては、一度確認のうえ回答させていただきたい。

委員：了解した。

- 委員：今後の改善方策について、少し具体性が無いという印象。古墳群の部分も地元自治体と連携とあるが、これまでもPRしてきたのではと思う。
- 委員：日本民家集落博物館の入館者数に関して、目標未達成要因として、資金や人員の不足によって目新しい企画を十分に打ち出せなかったとあるが、所管課として何か支援する必要があるのでは。今後統廃合の可能性があればなら割り切っても良いと思うが。所管課としての意見を聞きたい。
- 部 局：所管課よりお答えする。こちらの博物館は府立ではなく、文化財センターが所有しているものであるが、ご指摘のとおり資金も人員も苦しい状況。府としては、運営費補助金を交付しているところ。今後も極力コストをかけずに、SNSなどを活用してPRを行っていききたいと思う。現在は新型コロナウイルスの影響でインバウンドは厳しい状況であるが、外国の方には一度に日本の古い民家を見られるとあって好評をいただいているところ。国内のみならず国外にも引き続きPRしていききたい。
- 委員：今後の改善策については、新しいことを考えていかないといけない。メディアやクラウドファンディングを活用したPR、CGやZoomなどを活用した子どもたちへのPRなどの取組みも考えていけば良いと思う。

(2) (公財) 大阪府育英会

資料に基づき、事務局から令和2年度経営目標案の説明

- 委員：現在新型コロナウイルスの関係で失業も多く発生していると聞いているところ。こういう時にこそ育英会が果たす役割というのは大きいと思う。寄附金については、企業だけではなく個人にも寄附を働きかけ、滞納額の抑制については、コロナ禍の中で目標値の達成が厳しくなってしまうのは分かるが、本当に困っている人に対しては、もう少し柔軟に対応しても良いのではないか。
- 事務局：経済的な理由によって就学を断念することがないよう、育英会の存在意義を改めて認識するとともに、滞納者についても個人の状況に合わせてきめ細やかな相談体制をこれまで以上に実施していききたい。
- 委員：滞納者に関しては、個人ごとに家庭環境や職場環境などの違いがあると思うが、新型コロナウイルスの状況下で一律に法的措置等厳しい対応をとるのは適切ではないと思う。個人ごとの状況に応じた対応策が今の時期に必要なではないか。
- 事務局：各家庭の状況に合わせて相談体制を充実させていきたい。

(3) (公財) 大阪府保健医療財団

資料に基づき、事務局から令和2年度経営目標案の説明

- 委員：最重点目標の「総合健診の受診者数」について、4、5月の受診者数が減少したことから、令和2年度目標値が下がることは理解できる。一方、市町村における検診回数については、前年度を上回った目標値で設定しているが、6月以降に回数を増やして実施する予定なのか。
- 事務局：そのとおり。
- 委員：1回の実施ではどれくらいの受診者数があるものなのか。
- 事務局：例えば「検診車によるセット検診」の受診者数については、昨年度、子宮がん検診で1回あたり60名程度、乳がん検診で50名程度だったと聞いている。

委員：6月以降に検診回数を増やすのであれば、最重点目標の受診者数について、その増加分を見込んで設定していないのはどうしてなのか。

事務局：検診車によるセット検診などの市町村における検診と、最重点目標の総合健診では受診者が異なるため。

委員：市町村等が検診を実施する場合、検診施設は入札で決めるということだが、受診者は受診施設をあらかじめ知ることはできないのか。また、法人はどのくらいの数の市町村を含む団体から検診を受託しているのか。

事務局：受診者は、入札を実施した市町村等の団体からの連絡で受診施設を知ることができる。令和元年度において、法人は約100件の団体と契約して総合健診を実施しており、令和2年度についても同数程度を予定している。

(4) 大阪府住宅供給公社

資料に基づき、事務局から令和2年度経営目標案の説明

委員：「公社ウェブサイトの訪問ユーザー数」について、R2目標がR1実績より低い。訪問者数が新型コロナウイルスの影響で減っていると言うが、ウェブサイトはいつでもどこでも閲覧できるはず。原因は何か。

事務局：4～5月は実績として減っている。これは予想だが、新型コロナウイルスを受けて移動自粛が呼びかけられ、府県間移動も制限される中で、引っ越しについても自粛の動きがあり、その結果、訪問者数も減ったのではないかと思う。

委員：「公社賃貸住宅稼働率」について、R1実績を下回る目標となっている。4～5月の対前年比での退去戸数はどうだったか。先の説明のように新型コロナウイルスの影響で引っ越しが自粛されるのなら、退去戸数も減ることとなる。本指標は契約家賃額に着目しているものであり、目標値は必ずしも下がるものではないと思うが。

事務局：退去戸数は、前年比で4月は30程減だが、5月は増加した。2ヶ月分の実績からでは傾向が掴めず、退去戸数については前年度実績と同程度と見込んで、R2年度の住宅稼働率を想定・設定したものである。

委員：引っ越しで動く人が減るのであれば、目標値を下げるのはやはりおかしい。マイナス目標とする理由を改めて教えてほしい。

事務局：法人に確認する。

委員：資料3-②「CS調査の実施概要」について、調査内容が「職員の接遇・対応」に加え、「相談・苦情対応」とある。添付のアンケート用紙には、職員接遇にかかる設問はあるが、相談・苦情にかかる設問は無い。添付のアンケート用紙以外にもアンケート用紙があるのか？

事務局：法人に確認する。

委員：「CS調査の実施概要」に、「R2年度にめざす状態」の記載があるが、どのような“状態”をめざすのかをもう少し丁寧に記載すべきと考える。例えば、相談・苦情の対応に関する満足度の向上に向けた取組みなどの記載があれば良いのではないか。

事務局：法人に伝える。